

北陸サロンに参加された皆様、講演をお聞きいただきましてありがとうございました。
あの後、社員より47都道府県「幸福度」ランキングで福井県が第1位だったことを聞きました。また富山県、石川県も上位で、北陸で暮らす皆様は、仕事や教育、生活における安定を実感されているのではないかと思います。

当日アンケートでいただいた質問への回答を他の参加者とも共有させていただきたく、お送りいたします。引き続きアシストをよろしくお願いいたします。

ビル・トッテン

質問 米国が「なぜ」現在のような超格差社会となってしまったとお考えでしょうか。（最大の理由は？）

回答 米国が格差社会になった理由は、日本経済を衰退、疲弊させている原因と同じであると思います。日本も高額所得者への減税、法人税や富に対する減税など、大企業と富裕層への優遇策を繰り返し、その一方で消費税を導入し8%にまで増税しました。例えば、キャピタルゲイン(株などの譲渡益)にかかる税金は、賃金や給与にかかる税率よりも低くなっています。これは所得の大部分を賃金や給料から得ている勤労者を犠牲にして、投資や投機から利益を得ているすでに十分な資産を持つ富裕層をさらに富ませているのです。

また、大金持ちや大企業に様々な優遇措置や節税を可能にする税制を導入する一方で、税負担を勤労世帯にシフトしました。政府は借金(国債)をし、納税者のお金(税金)を使って企業の株価を引き上げます。それにより株売買をしている富裕層はさらに儲かりますが、給料から所得を得ている勤労者はこの恩恵を受けることはありません。

金融規制緩和を行うことで、銀行が証券分野へ参入するようになり、投機が焦げ付いて不良債権になると政府に税金で救済(ペイルアウト)をしてもらいました。また他の産業の規制も緩和することで、企業は社会問題や環境問題をまったく考慮することなく、そして労働者に及ぶ影響を配慮することなく、利益のためだけに企業を経営するようになりました。エネルギー、水道、通信、その他社会インフラを担う産業を民営化することは、基本的かつ生活に欠かせないサービスの値段の高騰をもたらしました。かつては鉄道で結ばれていた路線を廃止し、自動車、タイヤ、ガソリンを販売する企業の儲けのために国内の移動を自動車中心に変えてしまいました。今の米国を見て、かつては路面電車が都市を走っていたことが想像できるでしょうか。

そしてまた、グローバリゼーションを強力に推進しました。まず、移民法を緩めることで、低賃金で働く移民が米国へ流入し、平均賃金をさらに押し下げました。また米国の企業は賃金の安い中国などへ生産拠点を移転しました。このため労働者の賃金は米国において何十年も停滞しています。

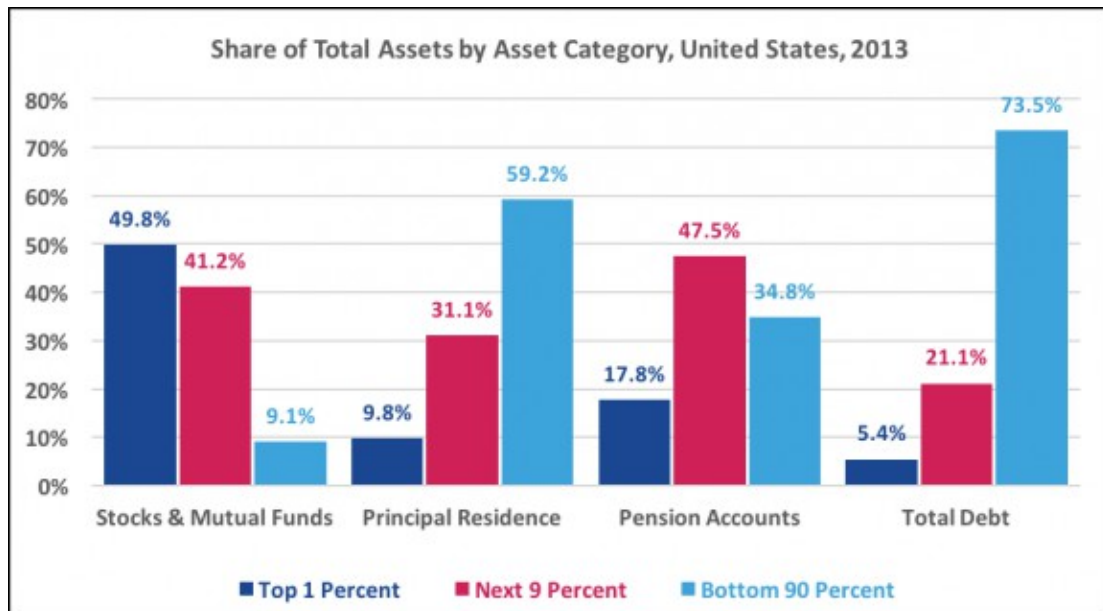
米国の教育費はべらぼうに高額なため、多くの学生は大学で学ぶために学費を学生ローンで借りなければなりません。そして大学卒業時にはすでに数百万円の借金を抱えているため、マイナスからの就職となるのです。

米国の連邦税の55%は、海外での戦費に使われています。その一方で国内のインフラ、国民の福祉のための予算は次々と削減されているのです。

つまり、米国で格差が拡大した理由は、大部分の国民を犠牲にして一部の金持ち、権力者のための政策を政府がとってきたからなのです。残念ながら、1986年の日銀の前川レポート、小泉内閣による構造改革、そしてアベノミクスと、日本も全く同じ道をたどっていると思われませんか。

質問 “富の多さ”と “富のポートフォリオ”に相関関係はあるのでしょうか？
(日本人は特に預貯金が多いと思いますが…)

回答 これが回答になるかわかりませんが、次の表をご覧ください。左から、米国における株や債券、住居、年金、借金に対する、青が金持ちのトップ 1%、赤がその次の 9%、水色は残りの 90%の人々が持つ割合となります。米国では上位 10%の富裕層が 90%の株や証券を保有していることがわかります。



(出所: <http://inequality.org/wealth-inequality/>)

米国の上位 1%の富裕層は、米国の株、債券の約半分を保有していますので、他の誰よりも多くの資産を持っているだけでなく、その富の多くが様々なポートフォリオからきていることがこれからわかります。下から 90%の米国民の主な資産は自分の住居しかなく、その 90%の米国民が米国の借金の 73.5%を抱えているのです。

以上